

多文化共生地域会議（神奈川県）の開催（結果概要）

日時：令和元年8月8日（木）10:00～12:20 場所：かながわ県民センター（横浜市） 参加者数：35名（県内市町職員等）

議題（１）総務省施策や多文化共生地域会議の趣旨、全国の取組状況等 総務省自治行政局参事官（国際担当）稲原 浩

総務省がこれまで取り組んできた多文化共生推進に関する施策のうち、多文化共生の推進に関する研究会報告書2018、多文化共生事例集、災害時外国人支援情報コーディネーターを養成するための研修、JETプログラムの一層の活用等について紹介。

議題（２）県内の取組状況等の発表

○神奈川県国際課

県内在住の外国人の推移・動向、神奈川県で実施している施策（県民相談窓口、医療通訳派遣システム事業、多言語支援センターかながわ等）を説明。

○神奈川県綾瀬市企画課 総括副主幹 瀧川 泉氏

「自治体窓口業務における多言語対応の現状と課題～『言葉の壁』に対する綾瀬市の取組～」
自治体向け音声翻訳システム等を活用した「言葉の壁」の解消に向けた取組の紹介。
多言語音声翻訳システムの導入までの経緯や導入における利点、課題についての説明。
デジタルブックやごみ分別アプリの配信など翻訳システム以外の綾瀬市の取組も紹介。

○藤沢市 都市親善推進員（多文化共生担当） 崔 英善氏

「藤沢市における外国人市民対応力に関する取組と「藤沢市外国人市民会議」の紹介」
職員の外国人市民対応力に向けて実施している、やさしい日本語に関する職員研修の紹介。外国人市民が主体的かつ自律的に地域社会へ参加できる、暮らしやすいまちづくりを進めるために運営している「藤沢市外国人市民会議」の活動紹介（提言活動やアクション活動）。外国人市民会議の活動を通して見えてきた課題と課題解決に向けた今後の取組方針について説明。

基調講演「多文化共生を再考する：地域に暮らす外国人とは誰なのか」

明治学院大学教養教育センター 准教授 長谷部 美佳 氏

多文化共生を再考するための考え方を紹介。在留資格の内訳を見ると、半数近くが永住者であり母国に帰る見込みが少ない、また、近年では技能実習生が増加しており、地方でも外国人がより目立つ形になる。今後は、国籍別の人数だけでなく在留資格から施策を考え、さらに、外国人を支援の対象と見るのではなく、日本社会を支える側になっている外国人の存在を認識することが必要であることを示唆。

